

6.2.5 教員組織

【評価項目 11-0-1】 教員組織

- (必須要素) 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性
- (選択要素) 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

【評価項目 11-0-2】 教育研究支援職員

- (必須要素) 研究支援職員の充実度
- (必須要素) 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- (選択要素) 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況
- (選択要素) ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

【評価項目 11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

- (必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

- (必須要素) 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性
- (選択要素) 教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況
- (選択要素) 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況

【評価項目 11-0-5】 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

- (必須要素) 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

<2003 年度に設定した目標>

1. 教員の任免、昇格に関する基準の明確化
2. リサーチ・アシスタント制度の導入の検討
3. 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の検討

(現状の説明)

1. 教員組織

専任教員の内訳は、教授19名、助教授8名、計27名であり、兼任教員数は50名である。専任教員中、女性教員は1名（助教授）、民間企業出身教員1名である。任期制教員については2003年度2名を採用している。これに対して、2005年度の在籍学生数は前期課程58名、後期課程5名であり、適切な教員数を維持していると言える。

2. 教育研究支援職員

実験実習指導補佐、教務補佐及び嘱託職員を採用し、教員の研究支援業務及び研究補助業務（資料室の管理業務を含む）にあたり、2005年は計5名を採用している。商学研究科執行部と常時密接な連携を保ち、円滑な支援協力体制が構築されており、商学研究科教員の研究活動にとって大きな支援となっている。ティーチング・アシスタント制度については、現在のところ講義あるいは演習等に直接参加はしていないが学期期間中、場所を設定して大学院学生が学部学生の履修相談を行っている。ただし、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント制度の活用については今後更に本格的な検討が必要である。また、本学部では独自に「研究資料室」を設置している。1万3千点を超える図書資料を備え、情報機器を設置して、教員や大学院学生の研究活動サポート、資料準備や出欠管理といった授業運営補佐、ホームページの管理などの活動を行って

る。研究資料室には、主として図書資料を担当する1名の教務補佐、情報システム関係を担当する3名の実験実習指導補佐、事務運営を担当する1名の嘱託職員を常勤採用して配置している。教育研究用の図書・資料の購入から整理、管理まで、情報教育の実習準備、講義資料の作成などさまざまな業務を担当しており、教育研究活動を効率的、機動的にサポートしている。

3. 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

前期課程指導教員及び後期課程指導教員については、研究業績を中心に商学研究科委員会で厳正な審査を行い任用の可否を決定している。

審査条件としては、前期課程指導教員については教授資格を有していることを要求している。後期課程指導教授の任用審査条件については、時代の変化に対応させて2004年度の博士課程後期課程委員会で、新たに「博士学位を取得し、前期課程指導教員として本学に2年以上在職し、ISBNのある単著の著書を公刊していること」を条件とする審査条件の見直しを行い規定を整備した。

4. 教育研究活動の評価

専任教員は全業績（著書、論文、学会報告、学内外の諸活動等）を大学の研究業績データベースを通して学内外に公表することが義務付けられている。これらの情報を参考にして、商学研究科委員会で厳正に審査している。ただし、教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法に関しては未だ十分な検討がなされておらず、今後本格的な検討が必要である。

5. 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

本学の産業研究所では、複数学部の教員および学外からの研究者等を交え、企業、産業の経済活動を中心にして多面的なアプローチを試みながら共同研究が進められており、商学研究科の専任教員もこれに積極的に参画し多くの研究成果を挙げている。今後は2005年度よりスタートした経営戦略研究科（ビジネススクール、アカウンティングスクール）との教育研究上の交流を検討することが必要である。

（点検・評価の結果）

教員組織は適切に機能していると言える。特に2004年度に後期課程指導教授の任用審査条件を見直し規定の整備を行ったことは、商学研究科の組織運営の観点からも必要な事項であり、評価できる点である。また、専任教員定数47名に対して5名の支援スタッフを維持しているが公募制採用を行うことでその質を確保しており、商学部の教育研究に大きく貢献している。

（改善の具体的方策）

本大学院商学研究科の性格から民間企業出身教員を一定数確保することが重要であり、任期制教員制度の積極的な活用を一層推進することが必要である。また、教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法に関しては未だ十分な検討がなされているとは言えず、今後本格的な検討が必要である。